

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

会社名 株式会社 富山第一銀行

本社所在地都道府県 富山県

URL <http://www.first-bank.co.jp/>

代表者 取締役頭取 金岡 純二

T E L (076) - 424 - 1219

問合せ責任者 主計担当執行役員 藤澤 繁幸

配当支払開始予定日 平成21年12月7日

四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	14,724	2.0	199	81.5	253	82.1
20年9月中間期	14,440	1.6	1,073	68.5	1,415	8.7

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月中間期	4	18	-	-
20年9月中間期	23	39	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭 (速報値)	%
21年9月中間期	1,016,105	60,608	5.6	944 13	14.61
21年3月期	1,026,261	56,289	5.1	871 92	14.54

(参考)自己資本 21年9月中間期 57,086百万円 21年3月期 52,734百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	3 75	-	3 75	7 50
22年3月期	-	3 75	-	-	-
22年3月期(予想)	-	-	-	3 75	7 50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	29,000	7.50	2,200	52.5	1,550	19.3	25	63

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	60,809,700株	21年3月期	60,809,700株
期末自己株式数	21年9月中間期	345,717株	21年3月期	329,168株
期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	60,475,331株	20年9月中間期	60,513,504株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	12,106	1.5	385	63.5	276	80.3
20年9月中間期	11,933	0.9	1,055	65.0	1,402	8.4

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
21年9月中間期	4	56
20年9月中間期	23	16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
21年9月中間期	1,009,078	56,540	5.6	935 10	14.13
21年3月期	1,017,897	52,190	5.1	862 92	14.04

(参考)自己資本 21年9月期 56,540百万円 21年3月期 52,190百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	24,000	7.7	2,400	147.1	1,600	0.1	26	46

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注1) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成してまいります。

(注2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

平成21年上半期の日本経済は、昨年9月に端を発した金融危機が峠を越え、新興国向け輸出の増加や、エコカー減税、エコポイント制度の効果もあって在庫の調整と生産の増加が景気の持ち直しを牽引し、プラス成長に転換しましたが、あくまで世界的な財政出動に支えられている面が大きく、本格的な回復には程遠い状況といえます。

特に、個人消費や設備投資は依然として低迷状態で推移しており、また、有効求人倍率の低下、失業率の高止まりなど雇用情勢の悪化に歯止めが掛かっていない状況です。さらに、期の後半になっての円高が輸出回復に水を差す可能性もあり、景気は持ち直しているとはいえ、多くの下振れリスクが残っており、先行き景気の持続力に不透明要因を抱えているといえます。

当行グループの主たる営業基盤である北陸地区におきましても、日銀金沢支店が発表した短観では、北陸3県の企業の景況感を示す業況判断指数が全産業ベースで2年9か月ぶりに改善しましたが、製造業主導の回復であり、最近の円高が続けば輸出への影響も懸念され、景気回復が後退することも予想されます。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みを強化してまいりました結果、当期の連結経営成績は、以下の通りとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金等が減少したことによる資金収益や、役員取引等収益が減少しましたが株式等売却益が増加したこと等により、147億24百万円(前年同期比2.0%増)となりました。また、経常利益は1億99百万円(同81.5%減)、中間純利益は2億53百万円(同82.1%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、半期中に196億円増加し中間期末残高は9,208億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりましたが、半期中に69億円減少し中間期末残高は6,774億円となりました。

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めました。債券の償還等がありましたので、半期中に308億円減少し中間期末残高は2,386億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想に

つきましては、平成21年8月12日に公表しました業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 記載金額の表示

中間連結財務諸表及び中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	10,758	13,865
コールローン及び買入手形	55,000	17,000
買入金銭債権	862	814
商品有価証券	248	268
金銭の信託	1,200	1,500
有価証券	238,602	269,457
貸出金	677,483	684,335
外国為替	625	2,125
リース債権及びリース投資資産	9,551	9,483
その他資産	7,809	10,028
有形固定資産	9,595	9,265
無形固定資産	106	123
繰延税金資産	10,044	12,829
支払承諾見返	5,189	5,253
貸倒引当金	10,973	10,090
資産の部合計	1,016,105	1,026,261
(負債の部)		
預金	920,845	896,721
譲渡性預金	-	4,500
コールマネー及び売渡手形	63	31,208
借入金	18,103	18,354
外国為替	0	0
その他負債	6,577	8,512
役員賞与引当金	12	24
退職給付引当金	3,296	3,362
役員退職慰労引当金	-	480
睡眠預金払戻損失引当金	70	93
偶発損失引当金	41	48
再評価に係る繰延税金負債	1,296	1,412
支払承諾	5,189	5,253
負債の部合計	955,496	969,971
(純資産の部)		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	45,987	45,789
自己株式	247	235
株主資本合計	59,173	58,987
その他有価証券評価差額金	3,585	7,923
土地再評価差額金	1,498	1,669
評価・換算差額等合計	2,087	6,253
少数株主持分	3,522	3,555
純資産の部合計	60,608	56,289
負債及び純資産の部合計	1,016,105	1,026,261

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	14,440	14,724
資金運用収益	9,610	9,442
(うち貸出金利息)	(6,388)	(6,364)
(うち有価証券利息配当金)	(3,184)	(3,057)
役務取引等収益	1,000	872
その他業務収益	3,199	2,948
その他経常収益	630	1,460
経常費用	13,366	14,524
資金調達費用	1,940	1,642
(うち預金利息)	(1,723)	(1,466)
役務取引等費用	489	439
その他業務費用	3,647	2,201
営業経費	5,933	6,081
その他経常費用	1,355	4,160
経常利益	1,073	199
特別利益	337	204
固定資産処分益	216	-
償却債権取立益	121	204
特別損失	38	354
固定資産処分損	22	9
減損損失	15	345
税金等調整前中間純利益	1,373	48
法人税、住民税及び事業税	621	368
法人税等調整額	664	354
法人税等合計	42	13
少数株主利益(は少数株主損失)	0	218
中間純利益	1,415	253

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
前期末残高	5,433	5,433
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,433	5,433
利益剰余金		
前期末残高	44,124	45,789
当中間期変動額		
剰余金の配当	226	226
中間純利益	1,415	253
土地再評価差額金の取崩	192	171
当中間期変動額合計	1,380	197
当中間期末残高	45,505	45,987
自己株式		
前期末残高	206	235
当中間期変動額		
自己株式の取得	20	13
自己株式の処分	7	2
当中間期変動額合計	13	11
当中間期末残高	220	247
株主資本合計		
前期末残高	57,350	58,987
当中間期変動額		
剰余金の配当	226	226
中間純利益	1,415	253
自己株式の取得	20	13
自己株式の処分	7	2
土地再評価差額金の取崩	192	171
当中間期変動額合計	1,367	185
当中間期末残高	58,718	59,173

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,094	7,923
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,591	4,337
当中間期変動額合計	4,591	4,337
当中間期末残高	497	3,585
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	-
当中間期変動額合計	0	-
当中間期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,867	1,669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192	171
当中間期変動額合計	192	171
当中間期末残高	1,675	1,498
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,961	6,253
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,784	4,165
当中間期変動額合計	4,784	4,165
当中間期末残高	1,177	2,087
少数株主持分		
前期末残高	4,301	3,555
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	77	32
当中間期変動額合計	77	32
当中間期末残高	4,224	3,522
純資産合計		
前期末残高	67,613	56,289
当中間期変動額		
剰余金の配当	226	226
中間純利益	1,415	253
自己株式の取得	20	13
自己株式の処分	7	2
土地再評価差額金の取崩	192	171
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,861	4,133
当中間期末残高	3,494	4,319
当中間期末残高	64,119	60,608

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,373	48
減価償却費	263	327
減損損失	15	345
貸倒引当金の増減()	248	882
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	66
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	480
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	19	23
偶発損失引当金の増減額(は減少)	6	6
資金運用収益	9,610	9,442
資金調達費用	1,940	1,642
有価証券関係損益()	363	1,010
為替差損益(は益)	7	2
固定資産処分損益(は益)	193	9
貸出金の純増()減	4,276	6,748
預金の純増減()	19,717	24,236
譲渡性預金の純増減()	14,390	4,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	31	251
商品有価証券の純増()減	108	19
コールローン等の純増()減	5,324	38,048
コールマネー等の純増減()	10,332	31,138
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	342	2,804
外国為替(資産)の純増()減	552	1,486
外国為替(負債)の純増減()	4	0
リース債権及びリース投資資産の純増()減	20	67
資金運用による収入	9,576	9,671
資金調達による支出	1,473	2,608
その他	187	228
小計	2,930	39,203
法人税等の支払額	1,121	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,052	40,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	63,492	46,885
有価証券の売却による収入	54,626	71,609
有価証券の償還による収入	13,703	15,915
金銭の信託の増加による支出	-	300
有形固定資産の取得による支出	168	996
有形固定資産の売却による収入	647	-
無形固定資産の取得による支出	18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,298	39,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	226	226
少数株主への配当金支払額	2	1
自己株式取得・売却による収支	13	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	239
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	993	302
現金及び現金同等物の期首残高	9,112	9,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,106	8,727

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,824	2,309	306	14,440	-	14,440
セグメント間の内部経常収益	142	104	27	274	(274)	(-)
計	11,967	2,414	333	14,715	(274)	14,440
経常費用	10,907	2,303	428	13,640	(273)	13,366
経常利益(は経常損失)	1,060	110	95	1,075	(1)	1,073

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,985	2,432	305	14,724	-	14,724
セグメント間の内部経常収益	160	119	23	303	(303)	(-)
計	12,146	2,552	329	15,027	(303)	14,724
経常費用	11,756	2,898	194	14,848	(324)	14,524
経常利益(は経常損失)	390	346	135	179	20	199

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
3. 各事業の主な内容
(1) 銀行業……………銀行業
(2) リース業……………リース業
(3) その他事業……………クレジットカード、信用保証業務等

【所在地別セグメント情報】

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載は省略しております。

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 5 社

会社名

富山ファースト・ビジネス(株)

富山ファースト・リース(株)

富山ファースト・ディーシー(株)

富山ファースト機販(株)

(株)富山ファイナンス

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6 月末日 1 社

9 月末日 4 社

連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	21年～24年
その他	4年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

リース資産

該当ありません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を

控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 9,862 百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生翌期に期間により按分して費用処理しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付し

ております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,842 百万円、延滞債権額は 13,662 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じてい

る貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 2．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は65百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 3．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,825百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 4．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,395百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 5．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,893百万円であります。

- 6．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,328百万円
担保資産に対応する債務	
預金	776百万円
借入金	500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,445百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は11百万円及び敷金は503百万円であります。

- 7．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は77,407百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが75,866百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減

額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 8．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 1 1 年 3 月 3 1 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出。

- 9．有形固定資産の減価償却累計額 8, 7 9 6 百万円
- 10．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1 5, 0 0 0 百万円が含まれております。
- 11．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 8, 1 0 0 百万円であります。
- 12．1 株当たりの純資産額 9 4 4 円 1 3 銭

（中間連結損益計算書関係）

- 1．「その他の経常費用」には、貸出金償却 1 0 百万円、貸倒引当金繰入額 3, 2 5 2 百万円を含んでおります。
- 2．1 株当たり中間純利益金額 4 円 1 8 銭
- 3．当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	1 加盟店	土地	2 4
	遊休資産	-	-	-
富山県外	営業用店舗	1 加盟店	土地	3 2 1
	遊休資産	-	-	-
合計				3 4 5

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす）で、又、遊休資産については、おのおの個別に 1 単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

平成 11 年 3 月 31 日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（345 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価値としました。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を 2.8% で割り引いて算出しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809			60,809	
合計	60,809			60,809	
自己株式					
普通株式	329	19	2	345	注
合計	329	19	2	345	

（注）増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額	1株当 たりの金額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	226 百万円	3.75 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当 たりの金額	基準日	効力発生日
平成 21 年 11 月 12 日 取締役会	普通 株式	226 百万円	利益 剰余金	3.75 円	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 7 日

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国 債	24,284	25,362	1,077
地方債	10,946	11,218	271
社 債	14,240	14,346	106
その他	6,292	6,247	44
合計	55,763	57,174	1,410

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 . その他有価証券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株 式	36,168	36,864	696
債 券	59,119	59,695	576
国 債	21,388	21,687	298
地方債	13,569	13,752	183
社 債	24,161	24,256	95
その他	82,633	75,914	6,718
合 計	177,921	172,475	5,446

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
(平成21年9月30日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場社債	8,600
その他有価証券 非上場株式	1,763

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	1,200	1,200	-

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	10,727	13,811
一口預金	55,000	17,000
買入品	862	814
商有品の価値	248	268
金有価証券	1,200	1,500
貸出	229,235	260,823
外為	692,944	698,180
その他	625	2,125
有形固定資産	3,531	5,901
無形固定資産	9,446	9,112
繰延税金資産	89	103
支払引当	9,964	12,583
貸倒引当	5,189	5,253
貸倒引当	9,986	9,582
資産の部合計	1,009,078	1,017,897
(負債の部)		
預金	921,225	897,158
譲渡性預金	-	4,500
一口マネ	63	31,208
借入金	15,000	15,000
外為	0	0
その他	6,357	7,178
未払法人税等	302	628
繰上り	810	120
その他の負債	5,244	-
役員賞与引当金	12	24
退職給付引当金	3,282	3,349
役員退職慰労引当金	-	480
睡眠預金戻り損失引当金	70	93
偶発損失引当金	41	48
再評価に係る繰延税金負債	1,296	1,412
支払引当	5,189	5,253
負債の部合計	952,538	965,707
(純資産の部)		
資本	8,000	8,000
資本剰余金	5,430	5,430
資本準備金	5,430	5,430
利益剰余金	45,493	45,272
利益準備金	2,308	2,262
その他利益剰余金	43,185	43,010
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	4,325	4,150
自己株式	247	235
株主資本合計	58,677	58,468
その他有価証券評価差額金	3,635	7,947
土地再評価差額金	1,498	1,669
評価・換算差額等合計	2,137	6,278
純資産の部合計	56,540	52,190
負債及び純資産の部合計	1,009,078	1,017,897

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	[自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日]	[自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日]
経 常 収 益	11,933	12,106
資 金 運 用 収 益	9,546	9,380
(うち貸出金利息)	(6,457)	(6,454)
(うち有価証券利息配当金)	(3,050)	(2,905)
役 務 取 引 等 収 益	995	865
そ の 他 業 務 収 益	788	401
そ の 他 経 常 収 益	602	1,458
経 常 費 用	10,877	11,720
資 金 調 達 費 用	1,920	1,629
(うち預金利息)	(1,723)	(1,466)
役 務 取 引 等 費 用	503	450
そ の 他 業 務 費 用	1,435	35
営 業 経 費	5,791	5,948
そ の 他 経 常 費 用	1,226	3,656
経 常 利 益	1,055	385
特 別 利 益	336	202
特 別 損 失	48	354
税 引 前 中 間 純 利 益	1,344	233
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	532	333
法 人 税 等 調 整 額	591	376
法 人 税 等 合 計	58	42
中 間 純 利 益	1,402	276

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,430	5,430
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,430	5,430
資本剰余金合計		
前期末残高	5,430	5,430
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,430	5,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,171	2,262
当中間期変動額		
利益準備金の積立	45	45
当中間期変動額合計	45	45
当中間期末残高	2,217	2,308
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	36,360	38,860
当中間期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
当中間期変動額合計	2,500	-
当中間期末残高	38,860	38,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,398	4,150
当中間期変動額		
利益準備金の積立	45	45
別途積立金の積立	2,500	-
剰余金の配当	226	226
中間純利益	1,402	276
土地再評価差額金の取崩	192	171
当中間期変動額合計	1,178	175
当中間期末残高	4,220	4,325
利益剰余金合計		
前期末残高	43,930	45,272
当中間期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	226	226
中間純利益	1,402	276
土地再評価差額金の取崩	192	171
当中間期変動額合計	1,367	220
当中間期末残高	45,297	45,493

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	206	235
当中間期変動額		
自己株式の取得	20	13
自己株式の処分	7	2
当中間期変動額合計	13	11
当中間期末残高	220	247
株主資本合計		
前期末残高	57,154	58,468
当中間期変動額		
剰余金の配当	226	226
中間純利益	1,402	276
自己株式の取得	20	13
自己株式の処分	7	2
土地再評価差額金の取崩	192	171
当中間期変動額合計	1,354	208
当中間期末残高	58,508	58,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,051	7,947
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,587	4,312
当中間期変動額合計	4,587	4,312
当中間期末残高	536	3,635
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	-
当中間期変動額合計	0	-
当中間期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,867	1,669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192	171
当中間期変動額合計	192	171
当中間期末残高	1,675	1,498
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,918	6,278
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,779	4,141
当中間期変動額合計	4,779	4,141
当中間期末残高	1,139	2,137
純資産合計		
前期末残高	63,072	52,190
当中間期変動額		
剰余金の配当	226	226
中間純利益	1,402	276
自己株式の取得	20	13
自己株式の処分	7	2
土地再評価差額金の取崩	192	171
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,779	4,141
当中間期変動額合計	3,425	4,349
当中間期末残高	59,647	56,540

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 21年～24年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 9,862 百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1 3 百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2 , 8 2 4 百万円、延滞債権額は 1 3 , 5 6 5 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 6 2 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,749 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5．破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 20,201 百万円であります。

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6．手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 15,893 百万円であります。

- 7．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 841 百万円

担保資産に対応する債務

預金 776 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 14,445 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 8 百万円及び敷金は 490 百万円であります。

- 8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、75,731 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 75,360 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的（半年毎に）に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9．土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 1 1 年 3 月 3 1 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 8, 6 1 0 百万円
11. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1 5 , 0 0 0 百万円であります。
12. 「有価証券」の中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 8 , 1 0 0 百万円であります。
13. 1 株当たりの純資産額 9 3 5 円 1 0 銭

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 2 , 7 7 1 百万円及び株式等売却損 8 0 2 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり中間純利益金額 4 円 5 6 銭
 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 当中間期において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	1 カ店	土地	2 4
	遊休資産	-	-	-
富山県外	営業用店舗	1 カ店	土地	3 2 1
	遊休資産	-	-	-
合計				3 4 5

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす。）で、又、遊休資産については、おのおの個別に 1 単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

平成 1 1 年 3 月 3 1 日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3 4 5 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価値としました。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フ

ロー見積り額を 2.8% で割り引いて算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	329	19	2	345	注
合計	329	19	2	345	

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(有価証券関係)

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 21 年 9 月 30 日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債	24,284	25,362	1,077
地方債	10,946	11,218	271
社債	9,361	9,483	122
その他	4,599	4,676	77
合計	49,192	50,740	1,548

(注)時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	36,072	35,772	300
債券	58,906	59,488	582
国債	21,388	21,687	298
地方債	13,569	13,752	183
社債	23,947	24,048	100
その他	80,891	74,449	6,442
合計	175,870	169,710	6,160

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

内 容	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場社債	8,600
子会社・子法人等株式 子会社・子法人等株式	13
その他有価証券 非上場株式	1,719

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	1,200	1,200	-

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	6,552 百万円
退職給付引当金	1,325
減価償却費	655
有価証券償却	1,211
その他有価証券評価差額金	2,524
その他	<u>851</u>
繰延税金資産小計	13,122
評価性引当額	<u>3,157</u>
繰延税金資産合計	9,964
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	<u>9,964</u> 百万円